

やとみ

No.

10

2008年
8月発行

議会だより

気持ちE〜!!

7/16 プール遊び(白鳥保育所)

平成20年5月臨時会・6月定例会

発行●弥富市議会

編集●議会広報編集特別委員会

〒498-8501 愛知県弥富市前ヶ須町南本田335

☎(0567)65-1111 FAX(0567)67-4011

6月定例会

6月定例会を2日から24日までの会期で開きました。市長から、国民健康保険税条例の一部改正など8議案が、議員より意見書など4議案が提出され、1議案（継続審査）を除き、原案通り可決しました。

また公平委員の任命に同意し、人権擁護委員候補者を適任であると決定し、農業委員の推薦をしました。一般質問には14人が登壇しました。

国民健康保険税
条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い税条例の改正をするものです。

討 論

反対討論（杉浦議員）

市当局が示した軽減対策は、方向性は示されたが具体的な物差しは明らかにされておらず、制度として有効に機能できるかどうかを判断することはできないため反対する。

賛成討論（武田議員）

この条例改正は、国民健

保健センター条例
の一部改正

十四山保健センターの用途変更のため、改正するものです。

質 疑

質疑（中山議員）

十四山地区住民の幅広い声を聞いて、保健センターの見直しを検討してほしい。住民が納得するまで審議を尽くす必要があるのではないか。

答弁（市長）

市民の声を聞く、対話を重視することが私の基本姿勢であること

は言うに及ばず、将来を担う子どもたちが毎日のように利用できる児童館、子育てを支援する子育て支援センター、そういう施設の完備は非常に重要だろうということの中で再利用を考えた。

委員長報告

委員より十四山保健センターの廃止をなぜ先行するのか、十四山地

区で不足している児童館等を早く整備すること、住民への説明が欠けているのではないか、などの意見があった。

また継続審査の意見もあり、当委員会としては採決に至らず、継続審査とした。



▶十四山保健センター

主な内容

定例会の審議内容

議案質疑……………2～3

一般質問（14人）……4～17

やとみフラッシュ………18

表紙の説明

7月16日、白鳥保育所でプール遊びが行われました。

気温31・3℃になったこの日も、夏本番の暑さ。水の中の子どもたちは、満面の笑顔で気持ちよさそうにプールで遊んでいました。



公平委員

任期満了に伴い、後任者の任命に同意しました。

横井秋實 氏

(61歳・狐 地)

人権擁護委員

任期満了に伴い、後任の候補者として適任であると決定しました。

加藤靖男 氏

(64歳・西中地)

農業委員会委員

任期満了に伴い、議会推薦による農業委員4人を推薦しました。

大原 功 氏

(66歳・平島町)

三浦義美 氏

(58歳・前ヶ平)

安井明美 氏

(62歳・五斗山)

小坂井満里江 氏

(58歳・川原久)

請願を採択

後期高齢者医療制度の抜本的な改正を求める請願

請願代表者 大島 静雄氏

紹介議員 三宮 十五郎

佐藤 高 清

三浦 義 美

伊藤 正 信

武田 正 樹

佐藤 博

賛同署名 1、647人

請願事項

国に対し制度の見直しと、医療費負担の引き上げの中止、広域連合に対し低所得者の医療費の自己負担や、保険料の減額や免除を行い、国保と差のないものにすることを求める。

討 論

反対討論(大原議員)

この制度は高齢者の医療費を安定的に支え、高齢者が安心して生活ができる制度であり、請願に反対する。

賛成討論(佐藤博議員)

法律そのものに矛盾点が多々あり、抜本的な改正をして合意が得られ進められることを要望するために、

請願書が出たもので賛成をしたい。

採 決

賛成起立14人で原案採択

反対1人(大原)

棄権2人(炭竈、堀岡退席)

意見書の提出

後期高齢者医療制度の抜本的な改正を求める意見書

(衆議院・参議院議長、総

理・厚生労働大臣に提出)

高齢者と県民が安心できる

医療制度の改善を求める意

見書

(県知事、県広域連合長に

提出)

介護職員の人材確保に関する意見書

(衆議院・参議院議長、総

理・厚生労働・総務大臣に

提出)

5月

臨時会

5月臨時会を22日に開きました。

市長から、市税条例の一部を改正する議案など2議案が提出され、原案通り可決しました。

市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い改正をするものです。

質 疑

質疑(安井議員)

介護保険料等は年金から引かれていて、新たに住民税が引かれる。天引きする優先順位はあるのか。

討 論

反対討論(三宮議員)

国民の痛みを理解し、健康や文化的な最低生活の保障が守られた税制にしてもいい。国の押しつけるやり方に抗議し反対をする。

答弁(税務課長)

順位については、国から詳細を知らされていない。

9月定例会の開催日程(予定)

8月29日(金)～9月22日(月)までの会期予定です。

8月29日(金)	本会議(議案説明等)
9月8日(月)	本会議(一般質問)
9日(火)	本会議(一般質問)
10日(水)	本会議(議案質疑)
12日(金)	建設経済委員会
16日(火)	厚生文教委員会
17日(水)	総務委員会
22日(月)	本会議(委員長報告・討論・採決)

※日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。



三 宮 十五郎 議員

後期高齢者医療制度導入による 国民健康保険への影響は

問

後期高齢者医療制度導入による国民健康保険への影響について尋ねる。

(1) 国保税の値上げに至った経緯は。

(2) 新たに低所得者の負担軽減措置がとられた。その対象を少し超え、実際に生活保護基準と変わらない収入の人は、海部地区で一番高い形になる。特別な手だてが必要ではないか。

(3) 市国保税は、生活保護基準を下回った人に2分の1、申請により減免するという規定である。

地方税法等も、税負担で生活を窮迫させてはならないと定められている。

ところが、市の場合は半分減額し半分は取るが、法令違反ではないか。

(4) 一宮市が昔、制度を大

幅に変えた時に激変緩和で、申請ではなく市の裁量により減額した経緯もある。この手だてをとることを検討してほしい。

国保税の改正を行い 財政の安定を図る

答 保険年金課長

(1) 国保特別会計の19年度時の前年度繰越金は約1億2、400万円だったが、20年度は1、000万円になろうとしている。

原因は、歳出では療養給付費約5、400万円、高額療養費が約1、000万円（の出費）、歳入では国財政調整交付金が約4、100万円減額となる等である。従来の税率では、必要額に対し多額の税収不足が予

想される。税率改正を行い、財政の安定を図ろうとするものである。

(2) 所得階層ごとに、1世帯当たりの負担バランスを考えた方法を研究すべきと考えている。

(3) 国保は互いが医療にかかるという応益割部分をもたらう制度になっている。

負担と医療を受ける役務を考えた税として、2分の1の軽減をしている。

答 市長

(4) 治療費が少子・高齢化で増え、税の収納率が落ちて歳入欠陥の要因があり、給付と負担のバランスが崩れてきている。

減免に対して慎重に計算していかざるを得ないということも理解してほしい。

市長が認める場合の 減免規定の執行を

問

(1) 市税条例は前年所得が180万円以下の人で、所

得が半分以下になった場合に減免になる。

これは4人世帯なら生活保護基準の中に入る。減額や免除条例を時代に即応するものに、一日も早く改めしてほしい。

(2) 市介護保険料条例は、市長が必要と認めたものは減免できる。ぜひこの減免（の執行）を検討してほしい。

国保税減免と整合性を 図るよう見直しを

答 税務課長

(1) 180万円（の基準）は（現在の減免規定等）調整しながら、その範囲で議員が指摘した趣旨は理解したつもりである。

答 介護高齢課長

(2) 内規により生活保護基準以下の世帯に実施している。

さらなる減免は、国保税との格差はあるかもしれないが、整合性が図れるよう見直しを進めていきたい。

炭 竈 ふく代 議員



近鉄弥富駅へエレベーター設置を

問

近鉄弥富駅へのエレベーター設置を再三要望したが、「特急駅等利用者が多い駅が優先される」と(19年12月議会で)答弁があった。

しかし、利用者が弥富駅の約50%の富吉駅での整備が決定したと聞いた。

交通バリアフリー法の財政支援措置が22年度までであり、今の機会を逃すと設置が困難になると思う。

どのような考えなのか。

答 市長

(総事業費は)4基で約3億円と聞いている。1基は市が負担をせざるを得ない状況であり、採択されれば市負担は1億5,000万円になる【注】。

国から事業採択がもらえるよう、今後一生懸命努めさせてもらう。

問

国から採択された場合に、設置までの計画はどのように進められる予定なのか。

答 市長

何とか早い時期に事業主である近鉄を含め、掛け合いをしながら採択を得たいと思っている。

21年度予算組みをし、事業計画に載せていくということである。21年度に採択されるよう、近鉄と協議をしていきたい。

問

【注】負担割合(予定)は各3分の1。1基7,500万円の試算で近鉄、国が各7,500万円。市は2基分1億5,000万円。

21年度に採択されるよう近鉄と協議を

メール配信事業の対象者拡大を



◀近鉄弥富駅(南口)

答 市長

近鉄佐古木駅の利用者から、階段の昇り降りが不自由なため、ぜひエスカレーター設置をという要望を多く聞くが、市の考えはどうか。

弥富駅のエレベーター設置を優先的に考えていきたい。

問

不審者情報などのメール配信事業について尋ねる。

(1) 19年4月から小・中学校の保護者を対象に行われているが、現時点の登録率は。

(2) (学校向け)メール事業は好評である。(保護者以外の)市民への情報提供を研究していくと以前、答弁があったが、今後の市民へのメール配信実施について、市の考えを聞く。

答 教育課長

先進市を参考に前向きに検討したい

(1) 5月現在で登録率約80%で、最も高い学校で96%、低い学校は61%である。

答 総務部長

(2) 市民を守るための情報手段の一つだと考えている。先進市の事例を参考にし、前向きに検討していきたい。開始については予算的な問題もあり、少し時間をもらいたい。

佐藤 高 清 議員



市街化調整区域の開発と農地 保全是どうバランスをとるのか

問

県は4月、産業立地基本方針案をまとめ、開発規制が厳しい市街化調整区域【注】内でも（工業用地の）立地規制を緩和しようとする方策が示された。

企業の事業拡大は、優良農地まで影響を及ぼす勢いを見せ始めている。早急に取り組むべき案件であり、市がさらなる飛躍を目指す上では検討に値すると思われる。

（開発と農地保全の）矛盾する点について、どうバランスを保つ考えか。

【注】市街化を抑制し、農地等を守る区域として、開発や建築が制限される区域。

農業振興地域の見直しを2年間で実施

答 開発部長

規制緩和に向けた市の方向性として現在、総合計画、都市計画マスタープランを作成している。

20年度から農業振興地域整備計画の見直しを2カ年で実施するよう、関係機関と調整しており、これは開発と農地保全の両面を兼ね備えたものである。

問

農地の虫食い状態はできるだけ避けるべき問題である。守る農地と開発する農地をまとめ上げるのにいい方法はないか。

答 開発部長

一番究極なのは「再圃場整備」なので、そういった土地の集約に尽きるかと思う。これはいろいろな問題点もあるので、今後研究していきたい。

◀消防団による放水訓練



消防団への自治会 助成金の格差是正を

問

市消防団の運営費の格差について尋ねる。

(1) 市助成金は一律だが、各自治会からの助成金はかなりの差が発生しているが、各分団の予算額を聞く。

(2) 私の調べでは約15万円から約150万円である。分団の管轄区域の家庭数や自治会等で決められた負担額の違いから差が生じている。

20分団で、人数、訓練内容等に決定的な差はなく、活動に100万円もの差は見当たらない。改善すべき課題ではないか。

(3) 人員確保等さまざまな問題があり、分団の統廃合、再編成を見据えて大きな転換期を迎えつつある。格差の改善もしなければならぬ状況ではないか。

市は介入せず、 今後も同様である

答 防災安全課長

(1) 自治会からの助成金は平均約65万円である。

(2) 現在に至るまで市側が介入したことはなく、今後も同様である。区長会や区長間で話し合いをし、調整してもらうことは問題ないと思われる。

(3) 分団の統廃合も含め、区長に相談をし進めていきたい。（合併後）3年をめぐりに調整するということを踏まえ、進めていきたい。

安井光子 議員



県広域連合に低所得者の負担軽減等を要請してほしい

問

後期高齢者医療制度について尋ねる。

- (1) 介護保険料負担も大変重い。11年度と同保険導入前と比べ負担の伸び率は。
- (2) 市町村の基本健診は4月から75歳以上は努力義務とされたが市の対応は。
- (3) 全国で75歳以上を人間ドックの助成対象から外すところが続出している。市の今後の方針は。
- (4) 市は県後期高齢者医療広域連合に対し、低所得者の医療費自己負担や保険料の減額、免除を行うよう要請してほしい。

研究を進めてもらうよう伝えたい

答 保険年金課長

- (1) 単身の所得33万円で資産割の無い人が約3・75倍、同条件で単身の障害者は4・81倍である。
- (2) 生活習慣病の治療者でない人に、国民健康保険の特定健康診査【注】と同内容で行うことにしている。

【注】40～74歳が対象のメタボリック対策の健診。4月に開始。

- (3) 総合がん検診と名を変え、従来と（ほぼ）同様に行う。健診事業は今後も続けていくべきかと考えている。
- (4) すでに制度として行われているが、減免方法や考え方が県ごとに差があるので、さらに研究を進めてもらうよう伝えていきたい。

問

東南部地区市民センター構想【注】の進捗状況と次の開催はいつか。

【注】十四山支所に市民センタ

機能を持たせようとする活用案。19年10月に発足した、各種団体長らで構成する「十四山地区公共施設活用検討委員会」で検討されている。

答 総務課長

（元十四山村）産業会館の跡地利用案【注】がまとまり次第、（次の会議を）開催する予定である。

6月1日から新規事業として（十四山支所に）特定健診事務の窓口を開設した。

【注】耐震性の問題から、取り壊しが予定されている。

十四山保健センターの存続を

問

十四山保健センターの存続について尋ねる。

- (1) 二つの保健センターを存続し、長期展望に立つて保健事業を行っていくべきではないか。
- (2) 住民説明会や意向調査を一度も行わず、なぜ急いで廃止する条例案を提出したのか【注】。

答 民生部長

- (1) 施設の有効利用を大局的に考え、特定の日の健診に利用する保健センターより、毎日利用でき、保護者が（子育てに）安心感を持てる児童館、子育て支援センターに用途変更することが望ましいと判断した。

十四山地区に無い児童館等に利用したい

答 市長

- (2) 昨年から委員会で協議してもらった。

その中から導かれたのが、十四山地区に無い児童館等に公共施設を有効利用して、いこうという声をもらい、行政として判断したわけである。

（従来）の利用者に対しては最大限の利便を図りながら、不便の無いようにしていきたい。

【注】この議案は継続審査となり、9月定例会で再度審査される（＝2頁に関連記事）。

立 松 新 治 議員



のびのび園は保育所と相互通所ができないか

問

母子通園施設ののびのび園

【注】について尋ねる。

【注】心身の発達の遅れや恐れのある未就学児に、集団生活の適応訓練等を行う施設。保護者と児童と一緒に利用する。場所は以前の二葉保育所。

- (1) 利用者数の推移
- (2) 今後の運営方針
- (3) 保育所と相互通所ができる形はとれないか。

交流はしているが今後の課題になる

答 民生部長

- (1) 17年4月に開設し、18年度は月平均15人、19年度は同13人の利用で、現在は5人である。
- (2) 定期的に言語聴覚士、臨床心理士、理学療法士による療育を実施している。



のびのび園（境町地内）

保育所と連携をとり、交流を深めている。今後も関係機関と連携を密にし、適切な運営に努めていく。

答 児童課長

- (3) 移行ステップ（Ⅱ保育所への移行準備）を踏んで保育所に移るが、再度園で療育も受けたいということであれば交流はしている。
- 2カ所に籍を置くことは認めていないが、今後の課題になると思う。

問

蟹江町のアイリス（Ⅱ不登校の子どもの学校復帰支援施設）が飽和状態と聞いた。また今後は特別支援教育をより考えていかなければならないがどうか。

答 教育課長

現在1校を除く全学校で特別支援学級（Ⅱ特別な支援を必要とする児童・生徒のための学級）が設置され、16学級、59人が在籍している。

通級学級制度（Ⅱ普通学級に在籍し、支援が必要な児童・生徒のための支援）は今後も設置を県教育委員会に要望していききたい。

アイリスへは現在、中学生が3人通っている。将来的には市内で設置していきたい。

南部地域のケーブルテレビ整備状況は

問

ケーブルテレビについて尋ねる。

- (1) 南部地域の進捗状況

- (2) 市の自主財源を使ってでも進めてほしいがどうか。

国交付金の採択後に事業化を進める

答 企画政策課長

- (1) 北部地域は事業者（Ⅱ西尾張シーエーティーヴィ株式会社）の要望で、同社が全額負担し、19年度に整備が行われた。

南部地域は国の交付金が採択され次第、事業化を進めるが、20年度当初の採択は受けられなかった。しかし、2次、3次採択の可能性があるので、その都度申請をする予定をしている。

答 市長

- (2) 南部地域の事業費は約6億3,800万円とっており、事業者が2分の1、市と国交付金4分の1ずつで事業を進めていきたい。
- 北部と南部の地域格差が生まれてはいけないと思っており、そうした観点に立つて判断をしていきたい。

伊 藤 正 信 議員



施設のカラオケ曲はなぜ早急に更新されないのか

問

12月議会で、公共施設のカラオケのCD曲目が更新されない問題で、早急に対応したいと答弁をもらった。

しかし、それ以降5月になっても対応されていない。責任者が早急に対応できる管理だと理解しているがどうか。

答

早急に直すことが大切だと思つが、どんな考え方か。

答

施設に不具合があったことについては大変申し訳ないと思う。

予算の関係もあり、早急に対応できるかどうかは財政（部局）とも調整したい。

管理の進め方などを おわびしたい

答

市長
管理の進め方、利用者との話し合いに少し不備があったかもしれない。

その辺についておわびしたい。

問

歴史民俗資料館のAV機器の音声が、まだ「弥富町」

学校の過疎・過密を どうしていくのか

問

将来の児童・生徒数増減対応整備計画について、通学区のあり方を聞く。

生徒が少ない学校はクラブ活動が構成できない。人口推移と市の将来ビジョンは大きな課題である。学校の過疎・過密をどうしてい

通学区域も含め統廃合を考える時期に くのか。

答

市街化区域の、特に桜学区については増大傾向で、それ以外の調整区域の学校は減少傾向ということが明らかになっている。

通学区域も含めて、統廃合も考えていかなければならない時期には差し掛かっていると思う。

問

後期高齢者医療制度の対象者にどう対応していくか、この基本的な考え方を聞く。

答

市長
市として対象者にさまざまな形でバックアップしていかねばならない。

一番大きな問題は、低所得者の保険料が負担増になっているところである。新制度なのでいろんな問題点が浮かび上がっているが、これからの（国の動向等を）

固定資産税は課税漏れの無い平等な徴収を

問

固定資産税の問題で、（課）税の漏れが無い、平等な税の徴収について努力するということを一日も早く取り組まないと、行政執行の大きな汚点ではないか。

住民説明会を行い 21年に課税したい

答

副市長
新聞での報道（＝十四山地域の家屋の課税漏れ問題）後いろいろ調査をし、少しでも早く改善しなければならぬということ、現在、該当地域の13カ所で住民説明会を行っている。

何とか20年中に確認し、21年1月1日に課税対象とさせてもらうことで現在進めている。

注意深く見守っていききたい。

武田正樹 議員



災害時の弱者支援について尋ねる

問

中国四川大地震は、郊外では食糧や情報が足りず支援に格差があった。市も大都市名古屋に比べ、救出や物資支援は遅れると思う。当然、独自の救出や支援計画が必要になるが、災害時の弱者支援について聞く。

要援護者リストは自主防災会と共有

答 防災安全課長

(1) ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯は民生委員の協力を得て、お手上げ方式（Ⅱ災害時の支援を求める同意書を出した人が対象となる方法）でリスト化し、自主防災組織や区長と共有している。

また今後整備する上で、各課で乳幼児、障害者、外国人対象者はつかんでいる。しかし、個人情報保護の関係で、具体的な調査には至っていない。

(2) 基本的には市地域防災計画に基づき実施する。

個々の災害弱者に対し、誰がどう避難させるか等の避難支援プランの策定や、平常時から要援護者と接する民生委員や介護職員等との連携を構築する必要があると思う。

用水路フェンスの建て替えを

問

次の用水路の防護フェンスについて尋ねる。

(1) 木曽川用水路の防護フェンスは、筏川以南で筏川西岸用水路が約1、179m、鍋田用水路は6、350mある。昭和53、54年に建設され約30年経過し、かなり老朽化が進んでいる。破損箇所もあり危険があるので、3年から5年の期間で更新してほしいがどうか。



◀ 木曽川用水路のフェンス（森津地内）

破損箇所は海部土地改良区へ要望する

答 農政課長

(1) 市として再度、点検をしていくが、地域において破損等の指摘があれば対応していきたい。

これは管理者が海部土地改良区なので、市として（修繕等を）要望していきたい。

(2) 道路管理課である土木課と農政課、また海部土地改良区と検討させてほしい。

(3) 今後、関係機関と相談し、かなりの距離があるのでそういったものも含め、検討させてほしい。

(2) 交差点での事故がたくさんある。そこで、フェンスの構造を見やすく分かりやすいものにするのはできないか。

(3) 景観的に見てこのフェンスは鉄条網があって、水田にはそぐわない。（更新時に）考慮してほしいがどうか。

山 本 芳 照 議員



自転車の車道通行が明確化された 道交法改正による中学生への指導は

問

中学生の自転車通学について、6月1日施行の道路交法改正に伴い、どんな指導をしているのか。

市内に歩道通行禁止箇所はない

答 教育部次長

市内の歩道で自転車通行を禁止した場所はないと、蟹江警察署に確認した。

問

各校に改正内容と歩道通行時の注意事項を通知し、全生徒への徹底を指導した。佐古木公園には遊具等の設置が無く、子どもが遊んでいるのを見たことが無い公園とはどうあるべきなのかを尋ねる。

答 民生部長

任意の区画整理事業でできた公園で、佐古木地区の史跡的な面があると思う。

関係者、区長等と十分協議し、今後公園としていくのか、ほかの利用にするのか十分話し合って進めたい。

福祉バス見直しのための委員会設置はいつか

問

巡回福祉バスについて尋ねる。

(1) 運転手が順路を勝手に変更して運行した事実を3月議会で指摘したが、三重交通からどのような回答があったのか。

(2) 5月の全員協議会で、諮問委員会を設置し見直しを図っていきたいと回答があったが、いつ設置するのか。

10月には設置をしていきたい

答 総務部長

(1) 再発防止に向けて①社内掲示②講習会③GPS機能による運行確認④管理者の添乗等による正規経路の確認—を行う旨の改善報告書が提出されている。

(2) 現在、委員の定数、人選、設置要綱作成等の検討に入った段階で、10月には設置をしていきたい。

東海プレス排水問題は早急なヘドロ除去を

問

東海プレスが鉛を含んだ排水をした疑い【注】を尋ねる【115頁に関連記事】。

【注】廃棄バッテリー処理等を行う同社が、鉛を含んだ排水を用水路に流した疑い。7月2日に社長らが逮捕された。

(1) 会社側からの回答

(2) 早急に用水路のヘドロを除去してほしい。

周辺環境対策計画の提出を申し入れた

答 環境課長

(1) 6月5日、雨水のオーバーフローによる直接流出が原因だと、貯留タンク150tを現在増設し、解体作業は停止していると報告を受けた。

(2) 6月6日、県から同社に施設改善命令が出された。県の監視の下、改善されていくだろうと理解している。

また6月11日、市から同社に排水路等を含めた周辺環境対策計画を出すように申し入れをした。

答 市長

(3) 行政の責任においてやるべきことはやっていかなければならないが、議員がリーダーシップをとり、地域住民の声という大きな動き掛けを願いたい。

(3) 地区には農家がある。(除去を)今やる必要があると市は考えているのか。



小坂井 実 議員

小島町地内の木曽川堤防は 震災時に大丈夫なのか

問

市地域防災計画で、市を含む濃尾平野の南西部で液状化の危険度が極めて高いと示されている。

地震災害が起これば市は埋立地、海抜ゼロメートル地帯と最悪の立地条件であるように思う。小島町地内の木曽川堤防は震災時、本当に大丈夫なのか。

木曽岬町は見上げるような堤防ができています。どうしてあそこで止まってしまったて愛知県の方は続けられないのか。今後の対策や方針を聞く。

高潮堤整備の早期建設を国に依頼したい

答 市長

(国の)木曽川河川整備計

画は、五明地区の堤防拡幅、J R 関西線より下流の高潮堤【注1】の整備、そしてJ R 関西線から愛西市まで矢板工法や高水敷【注2】を整備する漏水対策である。



▶木曽川左岸の高水敷整備(小島町地内)

20年度は(上流から)J R 鉄橋までの漏水対策の予算措置がされている。

(前述の)高潮堤整備が遅

れているので、早期建設を(国に)依頼していきたい。

市民の安心・安全に対し、これからも防災を含めて整備計画を進めていきたい。

【注1】台風等による高潮被害を防ぐ堤防。

【注2】水面より一段高い敷地。河川敷とも言う。洪水時は安全に水を流す敷地となる。

日光川の堤防対策を聞く

問

日光川下流の水門改修で、県の調査費が20年度に認められたと聞いた。

日光川の堤防対策はどのようなになっているか。

約20kmの区間を県が順次整備している

答 市長

日光川水閘門(飛鳥村)の改修工事は21年度から着手される。

日光川の堤防は河川管理

道路として非常に大きな効果がある。

稲沢市から飛鳥村までの約20kmの区間を(県が)順次整備している。国道1号の日光大橋(蟹江町)の架け替え(交差道路)が予算化されると聞いている。

役所はグループ制導入で何が変わったか

問

4月より、市役所はグループ制を実施しているが、導入前と後で何が変わったのか。

組織のフラット化が進んだ

答 総務課長

従来の係制をグループ制に変更し、意思決定過程が1、2過程省かれ、迅速化が図られた。

担当者と部課長との距離が縮まり、組織のフラット化が進んだ。

渡 邊 昶 議員



余分な経費がかかる焼却灰の スラグ化をこのまま続けるのか

問

八穂クリーンセンター（＝

海部地域8市町村で構成する海部地区環境事務組合が運営。鍋田町地内にある）の運営等を尋ねる。

(1) 18年度に処理したごみの総t数

(2) 灰、溶融スラグ【注】（以下スラグ）は埋め立てたのか。

(3) スラグは再利用できない（規格の）製品だから埋め立てたのか。

(4) 溶融炉の年間総経費は。

(5) どのくらいのスラグが再利用されているのか。

(6) 溶融炉の稼働に約4億5、444万円、有価で利用するはずのスラグは約11tしかなく、全体の0・

23％で非常に非効率な処理の仕方である。

国は通達でスラグの処理をどう指導しているのか。

(7) 溶融炉は、多くの予算を使って建設されている。

固化したスラグは無害で再利用ができ、売れた分だけ灰が処理できるという、本当にいいことづくめでつくられていた。

ところが約1万tの灰が

ら約4809tを固化したうち、約11tが売れ約2、000円という状況であった。

無駄はいけない。固化することで余分に経費をかけ、埋め立てるということだった

ら何も意味がない。このまま続けていく気があるのか。

【注】可燃ごみの焼却灰を溶融炉を使い高温で溶かし、固化したガラス状の物質。道路資材等に再利用できる。

答 環境課長

(1) 焼却処理したごみが約8万5、198tで、灰は約1万127t発生した。

(2) 埋立量は、焼却灰と集じん灰（＝焼却排気ガス中に含まれる灰）の合計約5、317tと溶融スラグ約4、809tである。

(3) （スラグ化の）最大の目的は、ダイオキシン削減と減容化であるが、路盤材（＝道路整備時に使用する資材）等にも使用できる。

しかし、現実的には金額（＝高く、自治体の需要がない）が最大の原因で、大部分は埋立処理をしている。

(4) 約4億5、444万円である。

(5) 18年度中の路盤材等への再利用は約11tで、売価はも当たり200円から231円である。

(6) ごみ焼却施設は必ず焼却灰のリサイクル、溶融固化設備を有していることが

（国）補助の条件だったので、こういった設備を付けたということである。

スラグの需要が拡大すれば、粒の大きさを整える磨砕機や貯留用のストックヤード設置を考えていきたい

と聞いている。

しっかりと勉強しなければならぬ

答 市長

(7) スラグの再利用は、値段の高さやどんな製品に転化するか等、研究が十分にされていない。

組合、構成市町村がしっかりと勉強をしていかなければならないと思っている。



▶海部地区環境事務組合
八穂クリーンセンター

堀岡 敏喜 議員



小・中学校の耐震化率は 100%を目指すべきではないか

あり、先送りは許されないと
思うがどうか。

22年度末までに完了 させる計画で進める

答 市長

22年度末までには校舎
の耐震化を完了させる計画
を進めていく。

問

3月議会で質問した街灯
の無い通学路対策に対し、
(電柱設置を)電力会社に強
く要望したい等の返答を5
月にもうった。一日も早く
実施してほしいがどうか。

答 教育部次長

現在、街灯の無い中学校
通学路を調査している。電
柱があっても防犯灯が無い
所は、設置ができるよう今
後進めていきたい。

21年は2つの学校 で実施したい

答 市長

環境教育の一環として、
21年は2つの学校で実施し
ていこうと思っている。

問

洞爺湖サミット開催日の7
月7日を弥富クールアースデ
イと宣言し、施設や家庭等の
電力使用を一定時間控えるラ
イトダウン運動を推進する機

エコハイブリッド 街灯の設置を

電柱の無い所は早い時期
にソーラーライトという方
向で考えていきたい。

問

エコハイブリッド街灯は
太陽光電池と風力発電機を
備え、CO₂排出量はゼロで
ある。避難所に設置すれば、
地球温暖化防止の啓発にな
ると考えるがどうか。

使用済み携帯電話の 再資源化PRを

問

使用済み携帯電話には金
などレアメタルが含まれ、
有効な資源回収ができる。
しかし、消費者の認知度
が低いので、情報提供が必
要であると思うがどうか。

広報で住民に啓発 していきたい

答 環境課長

今後のメーカーのさらな
るアイデアに期待すべきで
あると考える。
しかし、こういった面に
ついて広報で広く住民に
啓発をしていきたい。

杉 浦 敏 議員



航空機騒音問題で、夜間に市上空を飛ばないよう要請を

問

飛行機の騒音問題について、先月も2回ほど、午後11時過ぎの好天時に市上空を航空機が通過した【注】。12月議会で（市上空を通過しない）夜間運用を拡大すべきと質問した際、19年8月に国、県、中部国際空港株式会社へ市長が直接出向き、要望書を出したと答弁があった。

これに対しての回答はあったのか。

答 企画政策課長

回答はまだもらっていない。

問

関西国際空港では、午後10時台から翌朝午前7時寸前まで（夜間）運用しており、セントレアでもそれ

は可能ではないか。

セントレアは（貨物便が）24時間運用で、大型貨物便が定期便になっている。要望にきちんとした回答をもらうため、市長にもう一押ししてほしいがどうか。

今後も継続して申し入れをしたい

答 市長

夜間運用は気候条件で（市上空を通過する）ルートを選択する場合があります、イタチごっこが続いているが、今後も継続して申し入れをしていきたい。

鉛汚染問題に市独自検査の考えは

問

東海プレス（佐古木地内）の鉛汚染問題について尋ねる【111頁に関連記事】。

(1) 新聞によると「同社は水質汚濁防止法で県への届出が義務付けられた特定施設」とあるが、特定施設の詳細について聞く。
(2) 特定施設は排水を自主的な水質検査で行っているが、それでよいのか。
(3) 必要なのは自主的な検査に任せるだけではなく、例えば県の抜き打ち検査や独自検査を要望できないか。

(4) 特定施設は海部地区で700社以上あり、（県は）独自検査は予算が無いからできないと聞いた。
市独自検査の方向は考えられないか。

答 環境課長

(1) 同社は酸やアルカリで金属の表面処理やバッテリー処理をしており、その汚水の処理施設が水質汚濁防止法にいう特定施設である。
(2) 事業主が定期的に検査結果を出すのが一般的である。基本的には県への届出義務で、県の指導下に置かれる。

今後3カ月追跡調査をしたい

答 市長

(3) 自主的な検査だけでは、やはりこういう事故がある。法律に基づくしっかりとしたチェック体制を取ってもらうよう要望する。
(4) 水質および土壌検査は向こう3カ月、市も追跡調査をしていくと考えている。



東海プレス（佐古木地内）



大 原 功 議員

桜小学校マンモス化に対し 早く学校建設を

問

3月の一般質問で、(桜小学校マンモス化に対応した)学校建設はできるだけ前向きにという話であったので、平島地区の住民は大変喜んでいいる。

つくる以上は国・県の補助金が必要のわけだが、陳情に行ったのか。

答 市長

国とか県の担当所轄とも話をしているので、これからはしっかりと、こういったネットワークの中でこの問題について考え、努力していきたい。

問

(旧弥富中学校の跡地は)立入禁止等の看板が立っており、災害時、避難場所として入れない。早く学校をつくることで避難場所にもなる。

平島町は約7、000人の住民が住んでいる。区画

整理事業でどんどん開発され、桜学区地域は大きく発展している。その辺りの考え方を聞く。

1日も早い整備を 基本的な思っている

答 市長

桜小学校マンモス化問題については、その緊急性と計画性の下、よく教育委員会とも相談をしながら進めさせてほしい。

一日も早く整備をしていかなければならないということは基本的な思っている。大変な予算を要することであり、財政計画もしっかりと考えながら対応していきたい。

地球温暖化対策に 二毛作の推進を

問

(米を収穫した後の)9月から3月頃まではほとんど農地が空いており、地球温暖化によくない。

その時期にタマネギ、ニンニク、ネギを植えばO₂ができるが、次の事項を尋ねる。

- (1) 補助金はもらえないか。
- (2) バイオエネルギーをつくってはどうか。
- (3) 産地づくり推進交付金(従来)の転作助成金に代わり、地域の特色ある農業事業に対する助成はもらえるのか。

農業の基本は米作 だと思っ

答 市長

(1) 二毛作のことも確かに大事だが、農業の基本は米作だろうと思う。

減反を奨励するのではなく、農地の有効活用をし、もっと物をつくるということが第一義的ではないかと思っている。

二毛作では桑名市長島町のナバナがブランドになっている。高齢化という中で大根等の重い野菜ではなく、軽くて付加価値の高いものをJAや県の農政が考えるべきだろうと思う。そういった中で、弥富初のブランドができればと思う。ぜひJA等とも勉強会をしたい。補助金等の問題は現状のものを中心に考えたい。

- (2) 小麦や大豆に変わって(燃料用の)トウモロコシをつくるのは反対である。小麦の相場が非常に高くなり、農産物の価格が上がった。

バイオエタノールの研究をするならば、雑草やよしで作成してほしい。

答 開発部長

- (3) 確認時期である7月に作付けされているかどうかの問題がある(ので「問」の品目は難しい)。

山口 敏子 議員



近鉄弥富駅のエレベーターは 一日も早い設置を

問

近鉄弥富駅のエレベーター設置について「安心・安全のまち弥富市」のために、一日も早い設置を待っているがどうか【関連記事5頁】。

問

小・中学校の耐震化について、可決した（改正）地震防災対策特別措置法【注】の対象校舎は全国で1万棟と言われているが、市の学校は入っているか。

【注】倒壊の恐れがある小・中学校施設を対象に、市町村が行う耐震補強への国の補助を3年間に限定して2分の1から3分の2にするなどの法律で、6月18日に施行された。

今後も努力していきたい

答 市長

4基を新設すると約3億円という金額になり、国の事業採択を得ることは非常に大きな要因である。

今後も（近鉄や国への要望を）努力していきたい。

校舎は地震対策特別措置法の対象か

答 教育長

対象に入るのは21年度事業以降の一部

20年度の耐震化工事は従来の補助率2分の1である。（市全体の耐震化工事完了を）22年度までに行うが、1万棟の中に入るのは残りの21年、22年度の分（の一部）と思う。

社会教育センターの階段に手すりを

問

総合社会教育センターに階段が2カ所あるが、手すりが付いていない。早急に設置してほしい。

20年度中に設置したい

答 教育長

20年度中に設置したい。



問

次の防犯対策について尋ねる。

(1) 地元負担である街路灯

の電灯代を、今まで通りでなく少しでも援助することはできないか。

(2) 連れ去り未遂が何件かあったと聞いた。集団下校ができないときに、きんちゃんパトロールの力を借りてはどうか。広報等でもこと募集してはどうか。

(3) パトロール中という黄色いステッカーを張った車を見ることがある。防犯の抑止力にもなるので、希望者に登録制で貸し出してはどうか。

答 防災安全課長

(1) 20Wの防犯灯は、地区が電気料、球切れ等を負担しているが、3、400円の市補助で十分カバーできる。それ以上の補助は考えていない。
(2) 現在193人が登録をしている。増員は広報等を利用して今後とも引き続き行う。
(3) 防犯ステッカーは、PTAや自主防犯団体に渡しており、個人には渡していない。条件として常時張ってもらうことでやっている。申し込みは防災安全課で行っている。

レッツ、ダンシング!!

弥富高校への短期留学生として来日したアメリカの高校生らが7月17日、弥生保育所を訪れました。

所児と高校生は、日本語、英語の手遊び歌などを披露し合ったり、頭にきんちゃんの飾りを付けて金魚の歌を踊ったりと、楽しいひとときを過ごしました。



夏祭りが楽しみです

「ゆかた着付け教室」が7月19日、総合社会教育センターで行われ、女性14人が持参した浴衣で着付けに取り組みました。

帯の締め方や裾を身長に合わせるのに苦労していた参加者も、練習を繰り返してキリリと「夏の風物詩」を着こなしていました。



ぼくたちの夏の力作

親子陶芸教室が7月23日、さくら会館で行われました。19組51名の親子が参加。粘土をろくろを使って茶碗やコップなどに形づくりしました。

出来上がった作品は、市文化協会陶芸部員により「焼き」等の作業が施された後、後日参加者に手渡されます。

